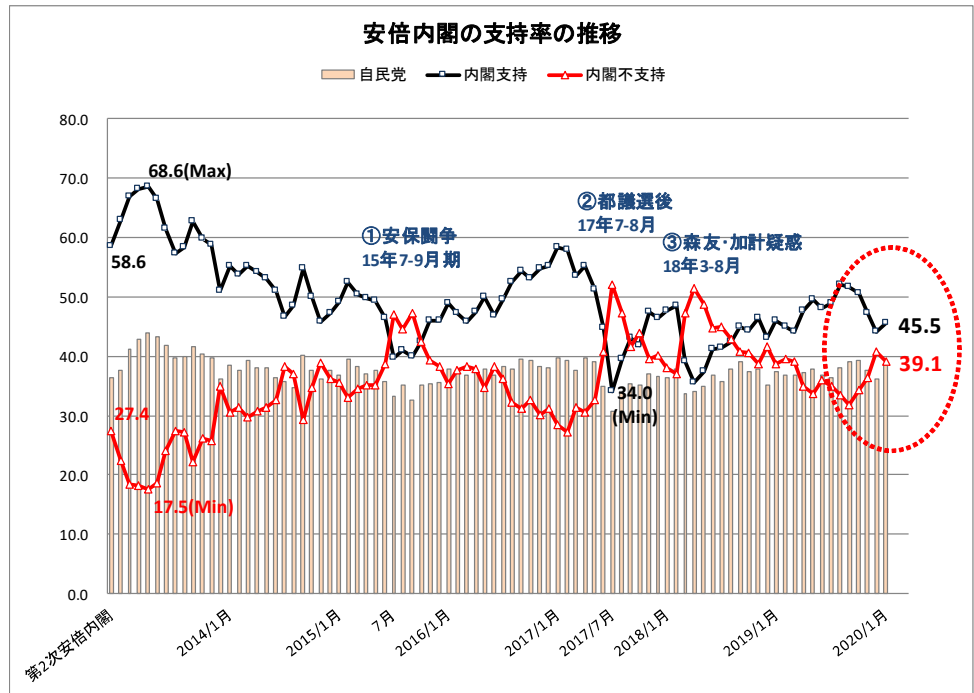


直近の世論調査から－2020. 2. 11(問われる野党のあり方、次期衆院選では…)

1. 安倍内閣の支持率はやや回復したが、党内・財界にも嫌悪感…

内閣支持率

1月	支持	不支持
日経1.27	48	45
毎日1.20	41	37
読売1.20	52	37
朝日1.28	38	41
共同1.13	49.3	36.7
時事1.17	40.4	37.0
NHK1.14	44	38
JNN1.13	52.1	44.7
ANN1.20	45.4	35.7
FNN1.14	44.6	38.9
平均	45.5	39.1
12月平均	44.2	40.8
前月比	1.3	-1.7



①「4度目の支持率の逆転」になるかと思われた安倍内閣の支持率は、前回12月はどうか「支持

44.2%・不支持 40.8%」で持ちこたえ、1月は「支持 45.5%・不支持 39.1%」と、絵としてはやや開いた形になった。※今回の調査で安倍内閣の不支持が多いのは朝日調査だけだった。

1月20日開会となった第201国会（6月17日まで）でも「桜を見る会」が執拗に追及されて

桜を見る会－政府・安倍首相の説明に

	納得できる	納得しない
2月JNN2.3	12	71
1月3社平均	16.7	73.0
12月7社平均	14.2	74.7
11月3社平均	20.8	68.7

次の首相は誰に？

JNN1.13	①石破 25	②安倍 17
	③小泉 16	④河野 6
	⑤菅/岸田 5	⑦茂木 2
	⑧加藤 1	共同1.13
	①石破 18.2	②安倍 13.1
	③小泉 11.6	④河野 6.9
	⑤枝野 4.6	⑥菅 4.5
	⑦岸田 3.5	⑧野田 1.1
毎日1.20	①石破 19	②安倍 13
	③小泉/河野 6	⑤菅 4
	⑥枝野 3	⑧岸田 3
	⑩野田/茂木 1	読売1.20
	①石破 27	②安倍 21
	③小泉 19	④河野 7
	⑤岸田 5	⑥菅 3
	⑦野田 2	⑧茂木 1
日経1.27	①石破 25	②安倍 17
	③小泉 11	④河野 9
	⑤岸田 7	⑥枝野 6
	⑦菅 4	

されているが、招待者名簿は廃棄され、前夜祭の領収書は「ない」と突き放し、「不正が証明できない以上、私は潔白だ」とばかりの安倍首相の開き直った答弁に、さすがに自民党内や財界からも嫌悪感を示す人たちも出てきている。経済同友会の桜田代表幹事（SOMPOホールディングス社長）は2月5日の定例会見で、「桜を見る会」をめぐる安倍晋三首相の国会答弁について「あれで説明なのか」と述べ、「国民が納得する内容ではない」との考えを示したと報道された。

国会追及の始まった11月以来の「桜の会」に関わる世論調査結果を左にまとめてみた。政府や安倍首相の説明に「納得できている」のは今や10%台前半で、「納得できない」声は7割台だ。この問題は、ボディーブローのように支持率に影響してくることが予想される。

②恒例となった「次の首相は誰が適任か」との設問では「桜を見る会」の国会論戦が始まった11月からは全ての調査で石破元幹事長

今後の景気は？

NHK1.14	①良くなる 13	
	②悪くなる 23	
	③変わらない 55	
日本経済の先行きに不安を感じるか		
	感じる	感じない
共同1.13	86.2	12.8
今の景気についてどう思うか		
FNN1.14	①上向いている 3.8	
	②横ばい 54.7	
	③下降気味 39.7	

IR事業整備を今後も進めるべきか

	進めるべき	そう思わない
2月JNN2.3	23	60
NHK1.14	25	54
JNN1.13	28	59
共同1.13	21.2	70.6
毎日1.20	22	63
読売1.20	30	58
ANN1.20	25	59
日経1.27	23	67
朝日1.28	20	64
1月平均	24.3	61.8

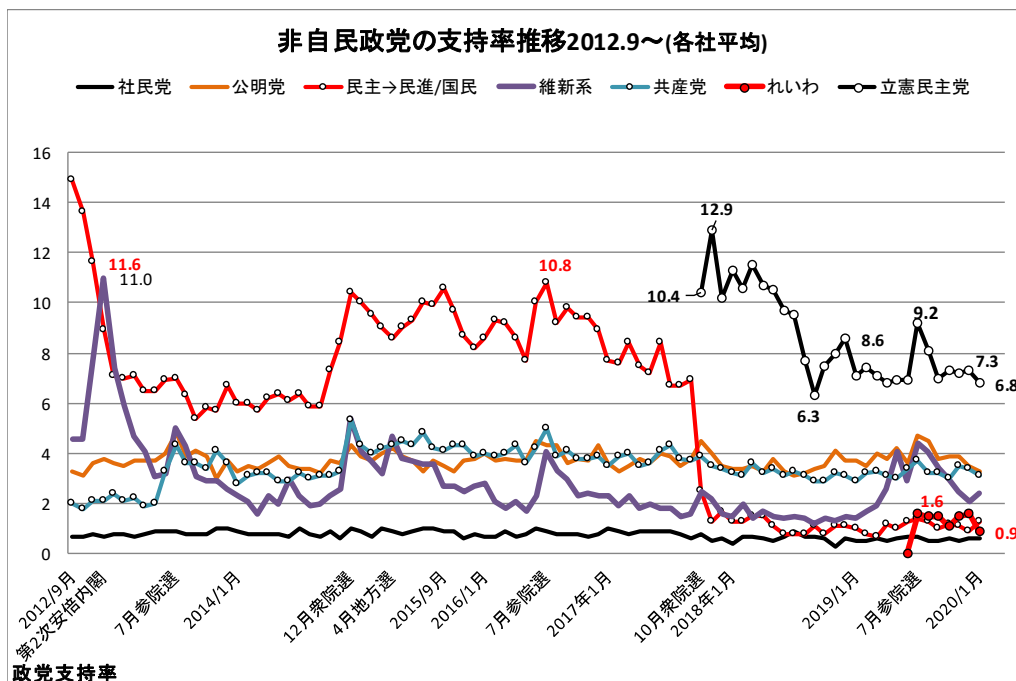
が第一位となっている(10月までは小泉、安倍が一位もあったが)。石破氏が存在感を高めているのは事実だが、肝心の自民党内では冷ややかに見られており、「総理を脅かす存在」とまでにはなっていない。

③長期政権を支えてきた大きな要因でもある景気・経済に対する安定感については、「先行き」への不安を感じる人は多いのだが(86.2%・共同)、「横ばい・変わらない」が55%程度だ。政府の景気動向調査も「悪化続き」で10月消費増税の影響に加えて、今度は新型コロナ感染も影響しそう。

④また昨年12月の秋元衆議の逮捕で一挙に表面化したIR事業については「今後もIR事業を進めるべきか」との問いに対しては、一挙に反対論が増加している。1月の世

論調査でも「(IR事業を)進めるべき」は24.3%、「進めるべきではない」が61.8%となっており(8社平均)、2月の調査でもこの傾向は変わらない。道内でも中村裕之(4区)、船橋利光(1区比例)の関与が明らかとなり衆院選挙でのダメージはどの程度になるか…。

2. 問われる野党の存在感…“合流論”に各党支持層の反応は



⑤問題山積なのに「風のように」動かない政局の責任の一端は野党にある。

野党の支持率は図・表のように、昨年7月参院選後は見るべき変化がない。野党合流論が出てきた背景には、こうした存在感を失っている野党には、もはや「再建」「共闘強化」といった次元ではないものが求め

られているようだ。その意味で、枝野氏が提起した今回の野党合流論は、その時点で、単なる既成野党の再編成という「足し算」ではなく、これを機会に「新鮮で魅力ある政治勢力」

政党支持率

1月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	N国	支持なし
日経1.27	45	10	1	3	4	1	2	1	0	30
毎日1.20	34	8	2	2	2	1	3	1	1	40
読売1.20	41	7	1	3	3	0	2	0	0	39
朝日1.28	34	7	1	4	3	0	1	1	0	37
共同1.13	43.2	6.9	1.6	2.9	4.1	1.1	4.4	2.4	0.7	31.5
時事1.17	24.9	3.3	0.9	3.4	2.6	0.7	1.0	0.5	0.2	60.4
NHK1.14	40.0	5.4	0.9	3.4	2.9	0.7	1.6	0.2	0.2	38.5
JNN1.13	38.6	5.8	1.4	3.8	2.8	0.4	2.9	0.6	0.0	38.9
ANN1.20	45.0	8.2	2.0	4.4	4.1	0.8	2.7	1.2	0.2	29.8
FNN1.14	39.3	5.9	1.3	3.2	2.9	0.7	2.9	1.3	0.8	39.7
平均	38.5	6.8	1.3	3.3	3.1	0.6	2.4	0.9	0.3	38.5
12月平均	36.2	7.3	0.9	3.5	3.4	0.6	2.1	1.6	0.5	40.2
前月比	2.3	-0.6	0.4	-0.2	-0.3	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-1.7

立憲と国民との合流に期待するか

	期待する	期待しない
NHK1.14	23	69
共同1.13	22.8	69.3
読売1.20	25	62
平均	23.6	66.8

立憲と国民の合流を支持するか

	支持する	支持しない
ANN1.20	31	39

立憲と国民、社民の合流に期待するか

	期待する	期待しない
毎日1.20	25	40

立憲・国民・社民の合流について

FNN1.14	①3党の合流	24.1
	②立憲と国民の合流	5.3
	③立憲と社民の合流	5.2
	④3党が独立して協力	43.5
	3党の合流に大義はあるか	
	ある	ない
FNN1.14	26.4	54.1

また社民党支持層は①「3党の合流」支持には12.3%、④「3党が独立して協力」も11.4%と低く、やや否定的傾向が強いものに対して、③「立憲と社民の合流」に対しては36.4%と容認派が増える。立憲と社民との主張が近いことによる安心感があるものと考えられる。また立憲民主党支持層では、①が39.0%、④も35.1%と判断が分かれている。

の形成を求めているのだと思う。メディアは国民民主党の抵抗・内紛は予想の範囲内で、最終的には一部の脱落を生むかもしれないとの予測も出ている(原発・改憲容認派で旧民社党系新党との噂も)。真剣に悩んでいるのが社民党のようだ。この勢力が参加することにより、立憲民主党の政治軸は左派・リベラルの側が少し安定するだろうし、何より旧社会党以来の黨員・組織運動を重視する政治文化が補強される。それは1996年民主党が結成して以降も、北海道の立憲民主党が大事にしてきている作風でもある。

⑥しかし今回の世論調査では、「立憲と国民」「社民党を加えた3党」の合流に対する期待は2割から3割程度にとどまり、高くはない。これまでの経緯から、“野党の足し算的結集”に過ぎないと見る人が少なくないのだと思う。

FNNの調査では、支持政党別の反応が記されていて興味深い。それによると、国民民主党支持層では、①「3党の合流」支持は55.3%と高く、④「3党が独立して協力する」は7.2%しかない。同党議員は合流に難色を示しているが、支持者は支持率低迷を脱するために合流支持が多いのだ。

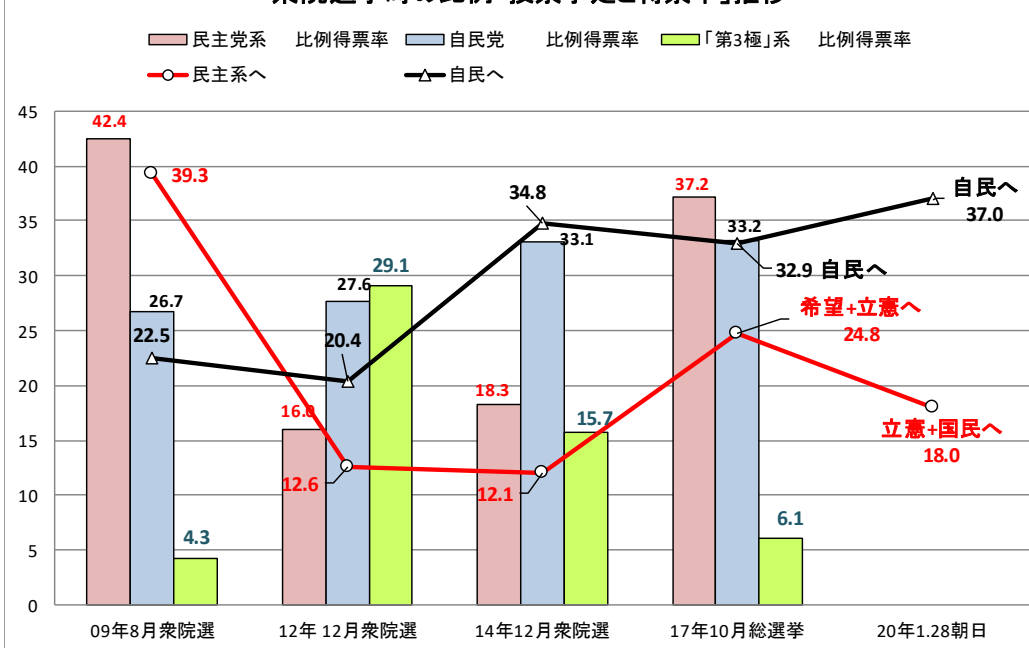
3. 朝日新聞の調査から次期衆院選を展望…自民へ37%、立憲へ15%+国民へ3%

次の衆院選挙では比例はどの党に?

朝日1.28	①自民	37	②立憲	15
	③公明/共産/維新	6	⑥れいわ	4
	⑦国民	3	⑧N国	2
	⑨社民	1		
	⑩その他	3	⑪NA.DK	17

⑦朝日新聞は今回、早々と「次期衆院選挙では比例はどの政党に」という調査を行った。このテーマは、前項の野党合流論議にも関連してくるが、調査結果は自民党へ37%、立憲へ15%、国民へ3%、れいわ4%などとなっている。

衆院選挙時の比例「投票予定と得票率」推移



過去の衆院選挙結果から比較して、今回の調査がどの程度の意味を持たせられ得るのかを吟味してみたい。左図は、過去4回の衆院選挙時の比例投票予定調査と選挙結果をまとめたものだ。

2009年は民主党政権樹立時。比例予定調査の「民主党へ」が39.3%、

比例得票結果は42.4%。「自民党へ」は22.5%で比例投票結果が26.7%だった。この時の第3

極は、みんなの党で得票率 4.3%。そして 2012 年と 2014 年は第 3 極(みんなの党、維新)の存在感が高くなった時だ。

前回 2017 年は、民進党が直前になって分裂し、希望の党と立憲民主党とに分かれて戦った。比例予定調査では、希望へ 13.5%、立憲へ 11.3%で合計 24.8%。比例得票の結果は希望の党は調査より 3.8%プラスされた 17.3%。立憲は調査より 8.6%も増えて 19.9%の比例得

衆院選一調査時	民主系へ	民主党系 比例得票率	自民へ	自民党 比例得票率	「第3極」系 比例得票率	
09年8月衆院選	39.3	42.4	22.5	26.7	4.3	※得票・みんな
12年12月衆院選	12.6	16.0	20.4	27.6	29.1	※得票・み8.72+維新20.38
14年12月衆院選	12.1	18.3	34.8	33.1	15.7	※維新へ6.4→15.7
17年10月総選挙	24.8	37.2	32.9	33.2	6.1	※希望13.5→17.3+立憲11.3→19.9
20年1.28朝日	18.0		37.0			※立憲+国民=18、れいわ4

票を得た。両党合わせた比例得票結果の 37.2%は、自民党の 33.2%を上回った。

⑧さて今回の朝日の 1.28 調査から、どんなことが言えるだろうか。選挙時期が未確定なこともあるのだが、前回の希望+立憲の比例投票予定 24.8%に比べて、今回は立憲+国民で 18.0%とでは貧弱な感がある。それでも 12 年の 12.6%と 14 年の 12.1%と比べると高いのだが、前回のような「希望と立憲が競合し高め合う」ような状態にはないことが明らかだ。枝野氏は「合流論議はもう終わり(タイムリミット)」と報道されているようだが、やはり有権者には選挙ドラマが必要なのだ。単なる野党の足し算的合流ではなく、有権者にとって新鮮味ある、託してみるに値する政治勢力の結集を図ることが出来るのか。期待したい。

4. その他の世論調査項目の一覧

衆議院解散総選挙の時期は

NHK1.14	①東京五輪・パラの前 4
	②五輪後の年内 28③来年早い時期 16
	④来年10月任期満了時 39
JNN1.13	①東京五輪・パラの前 6
	②五輪後の年内 32③来年早い時期 15
	④来年10月任期満了時 41
共同1.13	①なるべく早い時期に 9.3
	②東京五輪・パラの前 3.3
	③東京五輪の後 46.1 ④来年以降 36.1
ANN1.20	①五輪・パラの前に 8
	②東京五輪・パラの後 30
	③来年前半 9 ④任期満了時期 46
日経1.27	①今年夏までに 8
	②秋～年末 36 ③来年 46
朝日1.28	①東京五輪・パラの前 10
	②五輪後の年内 48③来年 37
	今国会で優先すべき課題は
読売1.20	①医療年金社会保障 83
	②景気や雇用 79 ③教育子育て支援 71
	④外交安全保障 66 ⑤財政再建 61
	⑥政治家の汚職や疑惑問題 51
	⑦憲法改正問題 25
	安倍首相の四選に対して
JNN1.13	賛成 29 反対 62
	小泉大臣の育休取得は男性増加に
	つながる 50 そう思わない 42

安倍首相の下での憲法改正に

	賛成	反対
5社平均	33.6	49.2
	憲法の改正について	
	賛成	反対
FNN1.14	44.8	40.8
	国会で憲法改正の発議を急ぐべきか	
	そう思う	思わない
FNN1.14	37.9	51.5
	国民投票法改正案の審議を進めること	
	賛成	反対
時事1.17	46.5	23.3
	国会で憲法改正議論活性化することに	
	期待する	期待しない
読売1.20	45	49
	各党は憲法改正に向け議論すべきか	
	議論すべき	必要ない
日経1.27	73	22
	河井議員夫妻の説明に納得するか	
	納得する	しない
ANN1.20	3	71
	河井夫妻が国会で説明する必要があるか	
	必要ある	ない
朝日1.28	80	13
	選択的夫婦別姓について	
	賛成	反対
朝日1.28	69	24

中東への自衛隊派遣に

	賛成	反対
9社平均	44.9	40.4
	中東情勢が日本経済に与える影響を	
	懸念している	していない
NHK1.14	81	13
	中東派遣一政府説明(調査研究)の根拠	
	納得できる	できない
ANN1.20	33	44
	日韓首脳会談で関係改善に向かうか?	
	そう思う	思わない
NHK1.14	17	67
	日韓関係改善のために譲歩すること	
	やむなし	思わない
JNN1.13	19	69
	習近平国家主席の国賓招待に	
	賛成	反対
3社平均	48.0	30.2
	米トランプ大統領の再選を望むか	
	望む	望まない
日経1.27	18	72
	ゴーン氏の説明に	
	納得できる	納得しない
4社平均	6.0	87.8
	日本の司法制度に問題はありますか	
	問題ある	ない
2社平均	35.0	48.5
	ゴーン被告は日本で裁判すべきか	
	裁判すべき	逃亡止むなし
毎日1.20	78	9

イラン情勢ーアメリカの軍事行動を

	支持する	支持しない
JNN1.13	14	76
	米国とイランの対立について	
	①米国を支持すべき	9.1
FNN1.14	②イラン支持	3.3③両国との関係維持
	ふるさと納税制度を利用したか	
	利用した	しない
FNN1.14	8.6	90.3
	ふるさと納税制度を継続すべきか	
	継続すべき	そう思わない
FNN1.14	56.3	23.1
	性犯罪者にGPS装着させることに	
	賛成	反対
FNN1.14	74.6	17.2
	消費税10%後に買い物を控えているか	
	控えている	いない
FNN1.14	26.8	71.1
	子どものゲーム時間を条例で規制	
	賛成	反対
朝日1.28	31	57
	東京五輪・パラに関心があるか	
	関心ある	関心ない
NHK1.14	73	21
	東京五輪・パラを楽しみにしているか	
	楽しみ	そう思わない
FNN1.14	79.5	19.1

これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用してください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)